

4月4日の基準価額の下落について

2025年4月7日

当社公募投信のうち、以下のファンドの基準価額が5%以上下落していますので、お知らせいたします。

※ブル・ベア型投信、ETF（上場投資信託）等を除く。

回次コード	4月4日 下落率 5%以上のファンド	基準価額	前日比	前日比騰落率
4721	ダイワ金融新時代ファンド	7,597 円	-555 円	-6.8%
5606	ダイワ新生活関連株ファンド(愛称:グロースチェンジ)	9,334 円	-563 円	-5.7%
3328	ベトナム株ファンド	11,760 円	-1,111 円	-8.6%
5123	iFreeNEXT ベトナム株インデックス	8,413 円	-774 円	-8.4%
2717	ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代- (為替ヘッジなし)	15,349 円	-1,395 円	-8.3%
2711	ダイワ米国株主還元株ファンド	13,841 円	-1,219 円	-8.1%
5139	iFreePlus 世界トレンド・テクノロジー株(Zテック20)	7,670 円	-651 円	-7.8%
3354	FANG+インデックス・オープン	55,396 円	-4,665 円	-7.8%
3346	iFreeNEXT FANG+インデックス	54,549 円	-4,593 円	-7.8%
3459	iFreeNEXT ムーンショットインデックス	3,372 円	-282 円	-7.7%
3330	米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし)	13,552 円	-1,124 円	-7.7%
2709	ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型)	4,252 円	-346 円	-7.5%
2710	ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年2回決算型)	18,188 円	-1,477 円	-7.5%
2788	次世代消費関連株式ファンド(予想分配金提示型)(愛称:フューチャー・ジェネレーションズ(予想分配金提示型))	8,489 円	-684 円	-7.5%
2787	次世代消費関連株式ファンド(資産成長型)(愛称:フューチャー・ジェネレーションズ(資産成長型))	9,719 円	-783 円	-7.5%
3419	ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテック- (毎月決算/予想分配金提示型)	8,341 円	-654 円	-7.3%
5691	ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) -ロボテック(年1回)-	31,354 円	-2,455 円	-7.3%
2718	ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテック-	15,743 円	-1,232 円	-7.3%
2716	ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代- (為替ヘッジあり)	10,878 円	-850 円	-7.2%
3438	iFreeNEXT NASDAQ次世代50	12,289 円	-945 円	-7.1%
3487	グローバル・ダイナミックチェンジ(愛称:大変革時代)	13,088 円	-955 円	-6.8%
3837	ダイワ米国株戦略α(通貨選択型) -トリプルリターンズ- 米ドル・コース(毎月分配型)	6,801 円	-489 円	-6.7%

回次コード	4月4日 下落率 5%以上のファンド	基準価額	前日比	前日比騰落率
5659	ダイワ米国厳選バリュー株ファンド(ダイワSMA専用)	27,826 円	-1,972 円	-6.6%
3848	ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイー Bコース(為替ヘッジなし)	16,538 円	-1,171 円	-6.6%
3373	iFreeNEXT NASDAQ100インデックス	32,229 円	-2,261 円	-6.6%
5681	通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株 α (毎月分配型)米ドル・コース	10,226 円	-714 円	-6.5%
2751	ダイワ/ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジなし)	14,321 円	-987 円	-6.4%
3321	ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテック- (為替ヘッジあり)	11,216 円	-762 円	-6.4%
3323	ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) -ロボテック(年1回) - (為替ヘッジあり)	17,367 円	-1,176 円	-6.3%
3329	米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり)	10,960 円	-738 円	-6.3%
3437	世界インフラ戦略ファンド(為替ヘッジなし/資産成長型)(愛称:インフラX)	14,307 円	-921 円	-6.0%
2784	世界M&A戦略株ファンド(愛称:目利き力)	10,444 円	-667 円	-6.0%
5144	ダイワS&P500インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)	8,494 円	-542 円	-6.0%
3469	DCダイワS & P500インデックス	14,531 円	-927 円	-6.0%
3340	iFree S & P500インデックス	31,753 円	-2,025 円	-6.0%
3477	米国株式インデックス(S&P500)	15,268 円	-973 円	-6.0%
5763	ダイワ米国株ストラテジー α (通貨選択型) -トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース(毎月分配型)	2,986 円	-189 円	-6.0%
3465	ポーレン米国グロース株式ファンド(予想分配金提示型)(愛称:ベストフォーカス(予想分配金提示型))	9,054 円	-563 円	-5.9%
3440	ポーレン米国グロース株式ファンド(資産成長型)(愛称:ベストフォーカス)	13,796 円	-857 円	-5.8%
2707	通貨選択型ダイワ米国株主還元株 α クワトロプレミアム(毎月分配型)	3,015 円	-184 円	-5.8%
2708	通貨選択型ダイワ米国株主還元株 α クワトロプレミアム(年2回決算型)	21,920 円	-1,337 円	-5.7%
3480	ドラッカー研究所米国株ファンド(資産成長型)	16,418 円	-998 円	-5.7%
5683	通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株 α (毎月分配型)通貨セレクト・コース	3,798 円	-228 円	-5.7%
3835	ダイワ米国株ストラテジー α (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 豪ドル・コース(毎月分配型)	4,332 円	-259 円	-5.6%
3349	iFreeActive EV	15,850 円	-927 円	-5.5%
3847	ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイー Aコース(為替ヘッジあり)	12,355 円	-715 円	-5.5%
2750	ダイワ/ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジあり)	10,420 円	-583 円	-5.3%

回次コード	4月4日 下落率 5%以上のファンド	基準価額	前日比	前日比騰落率
3392	米国小型株グロース・ファンド(愛称:ダイヤの原石)	11,268 円	-625 円	-5.3%
3229	D-I's 外国株式インデックス	38,179 円	-2,105 円	-5.2%
5615	ダイワ・インデックスセレクト 外国株式	38,560 円	-2,126 円	-5.2%
5686	ダイワ・ノーロード 外国株式ファンド	32,594 円	-1,797 円	-5.2%
3725	大和DC海外株式インデックスファンド	44,130 円	-2,433 円	-5.2%
3735	ダイワつみたてインデックス外国株式	24,777 円	-1,366 円	-5.2%
3710	DCダイワ外国株式インデックス	86,606 円	-4,774 円	-5.2%
2732	ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	34,269 円	-1,889 円	-5.2%
3311	iFree 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	34,690 円	-1,912 円	-5.2%
3945	ダイワ先進国株式インデックス(為替ヘッジなし)(投資一任専用)	15,368 円	-847 円	-5.2%
5832	ダイワ投信倶楽部外国株式インデックス	49,282 円	-2,716 円	-5.2%
5695	ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)	26,620 円	-1,467 円	-5.2%
3312	iFree NYダウ・インデックス	36,201 円	-1,963 円	-5.1%
3427	USリート・インデックス・ファンド(為替ヘッジなし/資産成長型)	19,362 円	-1,070 円	-5.2%
2140	USリート・インデックス・ファンド(為替ヘッジなし/毎月分配型)	16,090 円	-889 円	-5.2%
3445	NASDAQ100トリプル(マルチアイ搭載)	17,021 円	-3,244 円	-16.0%
3481	レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド	24,489 円	-4,061 円	-14.2%
3455	テーマレバレッジ eコマース2倍	4,257 円	-488 円	-10.3%
3453	テーマレバレッジ DX2倍	7,956 円	-910 円	-10.3%
3458	テーマレバレッジ ブロックチェーン2倍	6,780 円	-746 円	-9.9%
3446	テーマレバレッジ EV2倍	4,226 円	-349 円	-7.6%
2796	ダイワ厳選コモディティ・ファンド(ダイワ投資一任専用)	19,505 円	-1,201 円	-5.8%
3456	テーマレバレッジ ヘルステック2倍	2,613 円	-141 円	-5.1%

市況概況

4月3日(現地、以下同じ)の海外株式市場では、米国はトランプ米政権が課す相互関税による景気後退が懸念され、ハイテク株を中心に幅広い銘柄が下落しました。また、アジアの株式市場では、総じて高い関税が課されることから景気後退が懸念され下落しました。海外商品市場においても、原油や銅などの商品が下落しました。

4日の国内株式市場においても、相互関税による世界景気の悪化懸念や日銀による利上げ期待後退から半導体関連株や金融関連株を中心に幅広く下落しました。

以上

投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただけます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

<投資信託お申込にあたってのご注意>

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります)等に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本および分配金が保証されているものではありませんので、お受取金額がお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

●投資信託に係る費用について

ご投資にあたっては、以下に記載の費用等を足し合わせた金額をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用	お申込手数料	お申込金額に応じ、お申込価額に対し最大 3.30% <消費税込み>
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額	約定日の基準価額に対し最大 1.0%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬	純資産総額に対し最大年率 2.20% <消費税込み>

ただし、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより、上記の料率を超える場合があります。また、固定報酬や成功報酬等を間接的にご負担いただく場合があります。

・その他費用：上記以外に監査費用等、個別の投資信託毎にご負担いただく費用があります。

上記費用の料率につきましては、当行取扱いの投資信託に係る費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係る費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、「投資信託説明書(交付目論見書)」等でご確認ください。

●投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●当行で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。ただし、金融商品仲介(証券口座)で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象となります。

●投資信託の運用による収益および損失は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

●投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。

●投資信託のお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6<書面による解除>)の適用はありません。

●投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」等をよくお読みいただき、内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

株式会社北洋銀行 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号

加入協会:日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

2025年4月4日

受益者の皆さまへ

アセットマネジメントOne株式会社

当社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社が設定するファンドのうち以下ファンドの基準価額が本日大きく下落いたしましたので、お知らせいたします。

※ 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

【基準価額 5%以上下落ファンド】(注)

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	騰落率
フィッシャーUSマイクロ株式ファンド	20,059	▲2,028	▲9.18%
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	10,419	▲1,004	▲8.79%
DIAMベトナム株式ファンド	18,694	▲1,784	▲8.71%
フィッシャー・グローバル・スモールキャップ・エクイティ・ファンド	15,140	▲1,206	▲7.38%
たわらノーロード フォーカス ロボット・テクノロジー	17,310	▲1,372	▲7.34%
米国小型バリュー株ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	8,945	▲654	▲6.81%
Oneフォーカス ミレニアルズ	15,810	▲1,132	▲6.68%
たわらノーロード フォーカス AI	24,058	▲1,717	▲6.66%
DIAMジャンナス米国中小型株式ファンド	10,600	▲747	▲6.58%
ジャンナス米国中小型成長株ファンド(年4回決算型)	8,027	▲564	▲6.57%
たわらノーロード NASDAQ100	11,202	▲784	▲6.54%
みずほサステナブルファンドシリーズ - ロベコ・スマート・エネルギー	8,937	▲622	▲6.51%
DIAM厳選米国株式ファンド	12,890	▲877	▲6.37%
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	9,163	▲593	▲6.08%
たわらノーロード S&P500	14,906	▲950	▲5.99%
先進国ハイクオリティ成長株株式ファンド(為替ヘッジなし)	24,097	▲1,500	▲5.86%
たわらノーロード フォーカス フィンテック	16,012	▲987	▲5.81%

当資料は4枚ものです。P. 4の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。



商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

グローバル新世代関連株式ファンド	27,855	▲1,672	▲5.66%
米国小型バリュー株ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	9,119	▲546	▲5.65%
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(年2回決算型)(為替ヘッジなし)	21,845	▲1,302	▲5.62%
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	40,455	▲2,410	▲5.62%
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(予想分配金提示型)(為替ヘッジなし)	11,757	▲697	▲5.60%
グローバル・オポチュニティ・パートナーズ・ファンド	9,604	▲555	▲5.46%
グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	16,520	▲948	▲5.43%
世界 e コマース関連株式オープン	22,771	▲1,305	▲5.42%
MHAM米国好配当株式ファンド(年1回決算型)為替ヘッジなし	34,085	▲1,946	▲5.40%
MHAM米国好配当株式ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし	10,028	▲572	▲5.40%
米国割安株ファンド	10,082	▲562	▲5.28%
先進国ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	15,843	▲874	▲5.23%
DIAM外国株式パッシブ・ファンド	93,772	▲5,162	▲5.22%
たわらノーロード 先進国株式	31,739	▲1,747	▲5.22%
たわらノーロード 先進国株式(為替ヘッジなし)<ラップ専用>	44,876	▲2,470	▲5.22%
MHAM外国株式インデックスファンド	63,102	▲3,473	▲5.22%
グローバル・セキュリティ株式ファンド(3か月決算型)	9,995	▲545	▲5.17%
グローバル・セキュリティ株式ファンド(年1回決算型)	31,263	▲1,701	▲5.16%
DIAM新興市場日本株ファンド	86,062	▲4,680	▲5.16%
One NYダウ・インデックス・ファンド	22,973	▲1,246	▲5.14%
たわらノーロード NYダウ	29,097	▲1,578	▲5.14%
米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジなし>	27,264	▲1,465	▲5.10%

(注) DC(確定拠出年金)専用ファンド、ETF、純資産総額1億円未満のファンド、ブルベア型ファンド等を除く。

次ページ以降に基準価額の変動要因となった主な市況の動向および今後の見通しについて記載しておりますのでご参照ください。

なお、上記ファンドにつきましては、今後の状況を注視しつつ運用を行ってまいりますので、引き続き当社投資信託をご愛顧頂きますようお願い申し上げます。

当資料は4枚ものです。P. 4の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。

1. 市況の動向

トランプ米大統領の全世界を対象とする相互関税の発表により、4月3日は世界的に株式市場が下落しました。特に米国では景気や企業業績の先行き不安が高まり、投資家はリスク回避のため株式を手放す動きが加速しました。ハイテク株や金融株の大幅な下落も悪材料となりました。また、その流れを受け外国為替市場は円高米ドル安となり、4月4日の日本株式市場はさらに下落する展開となりました。

【市場データの騰落率等】

	前日比	騰落率	取引終了値
日経平均株価	▲955.35	▲2.8%	33,780.58
ナスダック 総合指数	▲1,050.44	▲6.0%	16,550.61
ベトナム VN指数	▲ 87.99	▲ 6.7%	1,229.84
MSCI ワールド・インデックス	▲135.89	▲3.7%	3,532.64
US ドル/円	▲3.22	▲2.2%	146.06 円

※海外株式指数、為替市場は4月3日時点、国内株式市場は4月4日時点
 ※海外株式指数、為替市場の前日比と騰落率は、4月2日時点からの変化を算出
 ※国内株式市場の前日比と騰落率は、4月3日時点からの変化を算出
 ※US ドル/円の前日比がマイナスの場合は、円高 US ドル安を意味
 ※ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne 作成

2. 今後の見通し

今回の関税発動を受け、短期的には財価格を中心に世界的なインフレの懸念が高まりました。また、欧州などからの報復が相次ぎ貿易戦争が激化する可能性には注意が必要です。一方で各国中央銀行の政策金利の引き下げや引き上げの見送りなどが期待され、株式市場の下支え要因になると見込まれます。

- ※ 前記の市場の動向は、過去の実績であり将来の運用成果等を保証するものではありません。また、今後の見通しは、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
- ※ 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ※ ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。
- ※ ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。
- ※ MSCI ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限 年率2.288%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメント One 株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料は4枚ものです。P. 4の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。

<投資信託お申込にあたってのご注意>

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります)等に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本および分配金が保証されているものではありませんので、お受取金額がお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

●投資信託に係る費用について

ご投資にあたっては、以下に記載の費用等を足し合わせた金額をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用	お申込手数料	お申込金額に応じ、お申込価額に対し最大 3.30% <消費税込み>
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額	約定日の基準価額に対し最大 1.0%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	信託報酬	純資産総額に対し最大年率 2.20% <消費税込み>

ただし、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより、上記の料率を超える場合があります。また、固定報酬や成功報酬等を間接的にご負担いただく場合があります。

・その他費用：上記以外に監査費用等、個別の投資信託毎にご負担いただく費用があります。

上記費用の料率につきましては、当行取扱いの投資信託に係る費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係る費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、「投資信託説明書(交付目論見書)」等でご確認ください。

●投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●当行で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。ただし、金融商品仲介(証券口座)で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象となります。

●投資信託の運用による収益および損失は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

●投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。

●投資信託のお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6<書面による解除>)の適用はありません。

●投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」等をよくお読みいただき、内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

株式会社北洋銀行 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号

加入協会:日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

2025年4月4日

投資家のみなさまへ

キャピタル・インターナショナル株式会社

弊社ファンドの2025年4月4日の基準価額の変動について

弊社のファンドのうち、下表に示すファンドの基準価額が大幅に下落しました。つきましては、基準価額下落の背景と今後の運用方針についてご説明いたします。

【基準価額の騰落率】

ファンド名	基準価額 (円)		変化 (円)	騰落率
	4月4日	4月3日		
キャピタル世界株式ファンド	28,853	30,828	-1,975	-6.41%
キャピタル世界株式ファンド F	29,834	31,876	-2,042	-6.41%
キャピタル世界株式ファンド (DC年金つみたて専用)	32,287	34,490	-2,203	-6.39%
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA	25,110	26,644	-1,534	-5.76%
キャピタル世界株式ファンド N F	24,724	26,417	-1,693	-6.41%
キャピタル世界株式ファンド年2回決算 (分配重視)	17,327	18,512	-1,185	-6.40%
キャピタル・ニューエコノミー・ファンド N F	12,701	13,738	-1,037	-7.55%
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA 年2回決算 (分配重視)	14,718	15,612	-894	-5.73%
キャピタル・ニューエコノミー・ファンド F	12,466	13,483	-1,017	-7.54%
キャピタル・ワールド・グロース・アンド・インカム・ファンド F	12,248	13,014	-766	-5.89%
キャピタル・AMCAPファンド F	12,192	13,175	-983	-7.46%

当資料は、ファンドの運用状況を受益者の皆様にお知らせするために当社が作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の情報等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。

【市場データ】

参考指数	騰落率 (前営業日比)
TOPIX (配当なし)	-3.37%
S&P500 種指数 (トータルリターン、円ベース)	-7.56%
MSCI AC ワールド・インデックス (税引後配当再投資、円ベース)	-6.16%
MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引後配当再投資、円ベース)	-3.62%
WTI 原油先物	-6.50%
米ドル/円レート	-2.87%

騰落率は、TOPIX は 4 月 4 日終値、外国株式指数および WTI 原油先物は 4 月 3 日終値と前営業日との比較に基づく。

米ドル/円は 4 月 3 日の前営業日比騰落率 (マイナスが円高)

出所：LSEG、キャピタル・グループ

【市場変動の背景】

現地時間 4 月 2 日に発表された米国の「相互関税」の内容が市場の想定よりも厳しいものとなったことを受けて、各国の報復関税や物価上昇の可能性が意識され、世界的な景気減速懸念や不確実性が強まったことから、世界の主要株式指数が大幅に下落しました。為替市場では円高米ドル安が進行しました。こうした市場の変動を受けて、当該ファンドの基準価額は大幅下落となりました。

【今後の運用方針】

世界経済は米国の貿易政策をめぐり、不確実性が高まっています。株式市場の変動性も高まる傾向にあります。各国の対応策が徐々に明らかになるにつれて落ち着きを取り戻すとみられます。

株式市場のリスク要因としては、中東・ウクライナ情勢や米中対立といった地政学的な緊張、世界的なインフレの再燃、その影響を受けた各国の政権運営の不安定化、関税引き上げなどの貿易摩擦が挙げられます。

こうした不確実性の高い市場環境では、企業のバリュエーション（株価評価）や中長期的な成長性の検討等により、外部環境に左右されにくいポートフォリオを構築することが重要と考えています。引き続き、企業との直接の対話を中心とした情報収集や銘柄ごとの投資判断を重視した運用に努めます。

今後とも弊社ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願いいたします。

以上



CAPITAL GROUP™

【参考資料】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資を行ないますので、組入有価証券等の価格の下落や発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行なった場合には、為替の変動により、損失を被ることがあります。従って、投資家のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」を必ずご覧ください。

ファンドの費用等（詳細は、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください）

お客様が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3% (税抜 3.00%) の手数料率を上限として、販売会社が個別に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明、情報提供等、ならびに購入に関する事務コスト等の対価として、販売会社にお支払いいただく費用です。
信託財産留保額	ありません

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して上限年率 1.7875% (税抜 1.625%) の率を乗じて得た額とします。なお、ファンド・オブ・ファンズの場合には、投資対象とするファンドの信託報酬率が年率 0.007%程度かかるため、実質的に負担する信託報酬率は上限年率 1.7945%程度 (税込) です。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 ※受益者が実質的に負担する信託報酬率は投資対象ファンドの実質組入比率などにより変動します
その他の 費用・手数料	監査費用および法定書類の作成等費用 (上限年率 0.05%)、資産管理費用、資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料、受託会社による資金の立替に伴う利息、有価証券等の売買委託手数料等、ファンド・オブ・ファンズの場合には投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用等が信託財産より支払われます。これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、そのすべてについて事前に料率、上限額を表示することができません。

- ・上記費用の合計額は、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ・手数料等につきましては、キャピタル・インターナショナルが設定・運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております（当資料作成日現在）。
- ・上記に記載しているリスク、手数料等の概要は一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- ・投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

キャピタル・インターナショナル株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 317 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドの運用状況を受益者の皆様にお知らせするために当社が作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。ファンドの取得のお申し込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の情報等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。

<投資信託お申込にあたってのご注意>

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります)等に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本および分配金が保証されているものではありませんので、お受取金額がお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

●投資信託に係る費用について

ご投資にあたっては、以下に記載の費用等を足し合わせた金額をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用	お申込手数料	お申込金額に応じ、お申込価額に対し最大 3.30% <消費税込み>
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額	約定日の基準価額に対し最大 1.0%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬	純資産総額に対し最大年率 2.20% <消費税込み>

ただし、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより、上記の料率を超える場合があります。また、固定報酬や成功報酬等を間接的にご負担いただく場合があります。

・その他費用：上記以外に監査費用等、個別の投資信託毎にご負担いただく費用があります。

上記費用の料率につきましては、当行取扱いの投資信託に係る費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係る費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、「投資信託説明書(交付目論見書)」等でご確認ください。

●投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●当行で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。ただし、金融商品仲介(証券口座)で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象となります。

●投資信託の運用による収益および損失は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

●投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。

●投資信託のお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6<書面による解除>)の適用はありません。

●投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」等をよくお読みいただき、内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

株式会社北洋銀行 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号
加入協会:日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年4月4日、一部の弊社ファンドの基準価額が前営業日比で5%超下落しました。以下に該当ファンドの一覧および基準価額の主な下落要因となった市場環境についてお知らせいたします。

基準価額が前営業日比で5%超下落した公募投資信託（2025年4月4日時点）

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	前営業日*比 騰落率
netWIN GSテクノロジー株式ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	13,381	-979	-6.8%
netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	30,477	-2,661	-8.0%
GS 米国成長株集中投資ファンド 毎月決算コース	9,210	-708	-7.1%
GS 米国成長株集中投資ファンド 年2回決算コース	27,549	-2,132	-7.2%
GS 米国成長株集中投資ファンド 年4回決算コース	8,775	-680	-7.2%
ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Bコース (毎月分配型、為替ヘッジなし)	2,234	-125	-5.3%
ゴールドマン・サックス米国REITファンド Dコース (年1回決算型、為替ヘッジなし)	20,193	-1,126	-5.3%

*日本の営業日基準

騰落率とは、ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金（税引前）でファンドを購入（再投資）したと仮定して算出した場合の騰落率です。

主な基準価額の下落要因となった市場環境について

株式市場	4月3日	4月2日	左記期間騰落率
S&P 500指数	5,397	5,671	-4.8%
S&P 500 情報技術セクター指数	3,801	4,081	-6.9%
MSCI 米国REIT指数	1,260	1,314	-4.1%

為替	4月4日	4月3日	左記期間騰落率
米ドル/円（対顧客電信売買相場の仲値）	146.03	147.83	-1.2%

出所：ブルームバーグ、MSCI、三菱UFJリサーチ&コンサルティング

[コメント]
米トランプ大統領の発表した新たな関税措置が市場予想を上回る厳しいものであったことから、株式市場は下落しました。また、米国の景気後退懸念が高まったことなどから、為替は円高方向に進みました。

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨（有価証券の取得の勧誘）を目的とするものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去のデータは、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものではありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。

ご参考資料

ファンドのリスク

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」を必ずご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	上限4.4%（税込）
信託財産留保額	上限0.3%
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対して年率上限2.2%（税込） *一部のファンドについては、運用成果等に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。
その他の費用・ 手数料	有価証券売買時の売買委託手数料、監査費用、資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料（組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただけますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、ご投資家の皆さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第325号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

© 2025 Goldman Sachs. All rights reserved. 423174-OTU-2238964

MSCI

MSCI およびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨（有価証券の取得の勧誘）を目的とするものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去のデータは、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく（I）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（II）再配布することを禁じます。

<投資信託お申込にあたってのご注意>

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります)等に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本および分配金が保証されているものではありませんので、お受取金額がお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

●投資信託に係る費用について

ご投資にあたっては、以下に記載の費用等を足し合わせた金額をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用	お申込手数料	お申込金額に応じ、お申込価額に対し最大 3.30% <消費税込み>
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額	約定日の基準価額に対し最大 1.0%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬	純資産総額に対し最大年率 2.20% <消費税込み>

ただし、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより、上記の料率を超える場合があります。また、固定報酬や成功報酬等を間接的にご負担いただく場合があります。

・その他費用：上記以外に監査費用等、個別の投資信託毎にご負担いただく費用があります。

上記費用の料率につきましては、当行取扱いの投資信託に係る費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係る費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、「投資信託説明書(交付目論見書)」等でご確認ください。

●投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●当行で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。ただし、金融商品仲介(証券口座)で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象となります。

●投資信託の運用による収益および損失は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

●投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。

●投資信託のお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6<書面による解除>)の適用はありません。

●投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」等をよくお読みいただき、内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

株式会社北洋銀行 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号
加入協会:日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

受益者の皆様へ

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

弊社ファンドの基準価額下落について

(4月4日の基準価額の変動要因についてのお知らせ)

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年4月4日、次頁以降のファンドの基準価額が前営業日比5%以上の下落となりましたので、ご報告致します。

1. 基準価額の変動要因等について

次頁以降のファンドの4月4日の基準価額は、4月3日～4月4日の相場変動の影響を受けます。

3日の米国株式市場は、米国のトランプ大統領が打ち出した大規模な関税措置が世界的な景気後退を引き起こすとの懸念などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、ハイテク株を中心に幅広い銘柄が下落しました。4日の日本株式市場は、米国株式の下落を受けて全面安の展開となりました。為替については円高・米ドル安が進みました。

主な指数等の終値と騰落率（前営業日比）は以下の通りです。

海外株式

指数	4月3日終値	4月2日終値	4月1日終値
MSCI AC ワールド指数 (騰落率)	807.64 ポイント ▲3.41 %	836.11 ポイント 0.48 %	832.15 ポイント 0.60 %
S&P 500種指数 (騰落率)	5,396.52 ポイント ▲4.84 %	5,670.97 ポイント 0.67 %	5,633.07 ポイント 0.38 %
ナスダック 総合指数 (騰落率)	16,550.61 ポイント ▲5.97 %	17,601.05 ポイント 0.87 %	17,449.89 ポイント 0.87 %

国内株式

指数	4月4日終値	4月3日終値	4月2日終値
日経平均株価 (騰落率)	33,780.58 円 ▲2.75 %	34,735.93 円 ▲2.77 %	35,725.87 円 0.28 %
TOPIX (東証株価指数) (騰落率)	2,482.06 ポイント ▲3.37 %	2,568.61 ポイント ▲3.08 %	2,650.29 ポイント ▲0.43 %

為替

指数	4月4日終値	4月3日終値	4月2日終値
米ドル/円 (騰落率)	146.03 円 ▲1.22 %	147.83 円 ▲1.34 %	149.84 円 0.01 %

(出所) Bloomberg

これらの影響から次頁以降のファンドの基準価額は下落しました。

2. 基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド

ファンド名	基準価額 (円) (2025年4月4日)	前営業日比 (円) (2025年4月3日比)	変動率
グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)	8,335	▲858	▲9.33%
グローバルDX関連株式ファンド (資産成長型)	12,099	▲1,244	▲9.32%
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド (予想分配金提示型)	8,954	▲888	▲9.02%
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド (資産成長型)	11,205	▲1,111	▲9.02%
USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド	33,103	▲3,130	▲8.64%
米国小型ハイクオリティファンド (資産成長型)	48,068	▲4,523	▲8.60%
米国小型ハイクオリティファンド (毎月決算型)	8,216	▲773	▲8.60%
ベトナム株式ファンド	30,136	▲2,768	▲8.41%
S M A Mベトナム株式ファンド	15,984	▲1,468	▲8.41%
イノベーション・インデックス・A I	31,506	▲2,748	▲8.02%
グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	19,546	▲1,641	▲7.75%
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	33,976	▲2,847	▲7.73%
グローバルA Iファンド	37,323	▲3,041	▲7.53%
イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド	12,391	▲1,001	▲7.47%
ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	12,583	▲992	▲7.31%
USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド (為替ヘッジあり)	16,450	▲1,293	▲7.29%
L G T上場プライベート・エクイティ戦略ファンド	16,299	▲1,275	▲7.26%
グローバルA Iファンド (予想分配金提示型)	8,523	▲658	▲7.17%
ロックフェラー米国中小型イノベーターズ・ファンド	23,006	▲1,634	▲6.63%
グローバルE V関連株ファンド (為替ヘッジなし)	15,213	▲1,037	▲6.38%
グローバルA Iファンド (為替ヘッジあり)	20,205	▲1,373	▲6.36%
世界新時代株式ファンド (資産成長型)	13,296	▲901	▲6.35%
世界新時代株式ファンド (予想分配金提示型)	9,173	▲620	▲6.33%
北米高配当株ファンド (年2回決算型)	34,180	▲2,286	▲6.27%
M F S米国中型成長株ファンド (為替ヘッジなし)	12,924	▲860	▲6.24%
ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	12,022	▲794	▲6.20%
北米高配当株ファンド (毎月決算型)	10,432	▲687	▲6.18%
グローバルA Iファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型)	8,090	▲524	▲6.08%
グローバルGX関連株式ファンド	8,392	▲542	▲6.07%
大和住銀DC外国株式ファンド	89,804	▲5,736	▲6.00%
S M B C・DCインデックスファンド (S & P 5 0 0)	23,612	▲1,505	▲5.99%
大和住銀DC海外株式アクティブファンド	44,699	▲2,842	▲5.98%
インターナショナル株式アクティブファンド (ラップ専用)	24,550	▲1,554	▲5.95%
米国株式これ1本 (S & P 5 0 0・N Yダウ・ナスダック100)	10,026	▲615	▲5.78%
三井住友・グローバル株式年金ファンドBコース (為替ヘッジなし)	33,276	▲2,031	▲5.75%
三井住友・DC外国株式アクティブ	50,896	▲3,086	▲5.72%
グローバル・ベスト・ファンド	20,250	▲1,225	▲5.70%
グローバルE V関連株ファンド (為替ヘッジあり)	10,785	▲640	▲5.60%
日本株2 2 5・米ドルコース	20,539	▲1,171	▲5.39%
グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり)	12,814	▲730	▲5.39%
T T I・グローバル中小型厳選株式ファンド	8,742	▲484	▲5.25%
イノベーション・インデックス・フィンテック	21,136	▲1,170	▲5.25%
外国株式指数ファンド	65,209	▲3,600	▲5.23%
三井住友D S・先進国株式インデックス・ファンド	15,955	▲880	▲5.23%
日興F W S・先進国株インデックス (為替ヘッジなし)	16,186	▲892	▲5.22%

※上記ファンドにおいて同日に収益分配を行っている場合、変動率は収益分配による影響を除外するため、分配落ち前の基準価額をもとに算出しています。

2. 基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド（続き）

ファンド名	基準価額（円） （2025年4月4日）	前営業日比（円） （2025年4月3日比）	変動率
三井住友・D C外国株式インデックスファンドS	70,419	▲3,880	▲5.22%
三井住友D S・外国株式インデックス年金ファンド	24,486	▲1,349	▲5.22%
S M B C・D Cインデックスファンド（M S C I コクサイ）	22,446	▲1,236	▲5.22%
三井住友・N Yダウ・ジョーンズ・インデックスオープン	41,530	▲2,260	▲5.16%
三井住友・N Yダウ・ジョーンズ指数オープン（為替ヘッジなし）	38,680	▲2,104	▲5.16%
三井住友・N Yダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）	38,833	▲2,112	▲5.16%
大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）	19,337	▲1,044	▲5.12%
M F S米国中型成長株式ファンド（為替ヘッジあり）	8,078	▲434	▲5.10%
三井住友D S・バランスファンド（積極コース）	9,046	▲481	▲5.05%

※上記ファンドにおいて同日に収益分配を行っている場合、変動率は収益分配による影響を除外するため、分配落ち前の基準価額をもとに算出しています。

以上

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

● 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆ 直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.85%（税込）**

・・・換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**

・・・信託財産留保額 **上限0.50%**

◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年2.255%（税込）**

◆ その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

（2024年9月30日現在）

【委託会社】

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、受益者の方への情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2025年4月4日



<投資信託お申込にあたってのご注意>

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります)等に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本および分配金が保証されているものではありませんので、お受取金額がお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

●投資信託に係る費用について

ご投資にあたっては、以下に記載の費用等を足し合わせた金額をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用	お申込手数料	お申込金額に応じ、お申込価額に対し最大 3.30% <消費税込み>
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額	約定日の基準価額に対し最大 1.0%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬	純資産総額に対し最大年率 2.20% <消費税込み>

ただし、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより、上記の料率を超える場合があります。また、固定報酬や成功報酬等を間接的にご負担いただく場合があります。

・その他費用：上記以外に監査費用等、個別の投資信託毎にご負担いただく費用があります。

上記費用の料率につきましては、当行取扱いの投資信託に係る費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係る費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、「投資信託説明書(交付目論見書)」等でご確認ください。

●投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●当行で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。ただし、金融商品仲介(証券口座)で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象となります。

●投資信託の運用による収益および損失は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

●投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。

●投資信託のお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6<書面による解除>)の適用はありません。

●投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」等をよくお読みいただき、内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

株式会社北洋銀行 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号
加入協会:日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

受益者の皆様へ

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

当社投資信託の基準価額の下落について

米国株式市場の下落を受けて、以下の当社投資信託の2025年4月4日の基準価額が大きく下落しましたので、お知らせいたします。

○ 基準価額および前営業日比（4月4日現在）

ファンド名	愛称	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	前営業日比 (%) ※
シェール関連株オープン	—	11,155	-932	-7.71
米国連続増配成長株オープン	女神さま・ オープン	23,474	-1,390	-5.59
米国バイオ&テクノロジー株オープン	—	8,271	-554	-6.28
米国連続増配成長株オープン (3ヵ月決算型)	女神さま・オープン (3ヵ月決算型)	8,648	-510	-5.57
次世代モビリティオープン (為替ヘッジあり)	—	12,566	-849	-6.33
次世代モビリティオープン (為替ヘッジなし)		18,694	-1,513	-7.49
岡三フィデリティ・グローバル・コア株式 ファンド (為替ヘッジあり)	ザ・ディスカバリー	10,165	-662	-6.11
岡三フィデリティ・グローバル・コア株式 ファンド (為替ヘッジなし)	ザ・ディスカバリー	11,667	-916	-7.28
米国好配当リバランスオープン (資産成長型)	—	11,085	-792	-6.67
米国好配当リバランスオープン (年4回決算型)	—	9,924	-706	-6.64
SBI岡三 NASDAQ AIアクティブファンド	—	8,545	-637	-6.94
グローバル仮想世界株式戦略ファンド	フューチャー メタバース	13,504	-1,386	-9.31
米国株アクティブ・グロース戦略ファンド ／JPモルガン・米国グロース株式・アク ティブETF	—	12,769	-899	-6.58
世界半導体関連フォーカスファンド	—	9,079	-1,228	-11.91

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジなし)	—	12,590	-871	-6.47
インフラ関連グローバル株式ファンド	にいがた インフラサポート	12,614	-727	-5.45
米国厳選優良株ファンド (実績報酬型)	—	10,560	-659	-5.87
オール・カンントリー好配当リバランス オープン (資産成長型)	—	9,617	-539	-5.31
オール・カンントリー好配当リバランス オープン (年4回決算型)	—	9,426	-527	-5.29
アメリカ国家戦略関連株ファンド	—	8,344	-610	-6.81
米国マイクロキャップ株式ファンド	—	9,109	-787	-7.95

※ 前営業日比(%)は、分配金がある場合、分配金を加算して算出した騰落率
(注)インデックス型ファンド、ブル・ベア型ファンド及びDCを除く

○ 基準価額の主な変動要因

【米国株式市場の下落と円高の進行】

トランプ政権が発表した相互関税の影響が多く の国にとって厳しい内容となったことを受けて、景気後退に対する懸念が高まりました。また、外国為替市場で円高が進行したことも基準価額に対してマイナスに影響しました。

【主な指数の動き】

指数	4月3日	4月2日	騰落率
S&P500種指数	5396.52	5670.97	▲4.84%
ナスダック総合指数	16550.61	17601.05	▲5.97%
NYダウ工業株30種	40545.93	42225.32	▲3.98%
フィラデルフィア半導体株指数	3893.69	4320.75	▲9.88%

為替	4月4日	4月3日	騰落率
米ドル	146.03	147.83	▲1.22%

(出所)BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成

以上

皆様の投資判断に関する留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

■商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料:購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.85%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額:換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担:純資産総額×実質上限年率2.046%(税抜1.86%)
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用:純資産総額×上限年率0.0132%(税抜0.012%)
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(2025年3月末現在)

<本資料に関するお問合わせ先>

電話番号 03-3516-1300 (営業日の9:00~17:00)

<投資信託お申込にあたってのご注意>

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります)等に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本および分配金が保証されているものではありませんので、お受取金額がお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

●投資信託に係る費用について

ご投資にあたっては、以下に記載の費用等を足し合わせた金額をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用	お申込手数料	お申込金額に応じ、お申込価額に対し最大 3.30% <消費税込み>
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額	約定日の基準価額に対し最大 1.0%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	信託報酬	純資産総額に対し最大年率 2.20% <消費税込み>

ただし、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより、上記の料率を超える場合があります。また、固定報酬や成功報酬等を間接的にご負担いただく場合があります。

・その他費用：上記以外に監査費用等、個別の投資信託毎にご負担いただく費用があります。

上記費用の料率につきましては、当行取扱いの投資信託に係る費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係る費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、「投資信託説明書(交付目論見書)」等でご確認ください。

●投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●当行で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。ただし、金融商品仲介(証券口座)で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象となります。

●投資信託の運用による収益および損失は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

●投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。

●投資信託のお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6<書面による解除>)の適用はありません。

●投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」等をよくお読みいただき、内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

株式会社北洋銀行 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号

加入協会:日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

投資信託受益者の皆さまへ

明治安田アセットマネジメント株式会社

基準価額が5%以上下落したファンドについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社公募投資信託において一部、本日の基準価額が前営業日比で5%以上下落したファンドがありましたのでお知らせいたします。

1. 前営業日比5%以上下落したファンドの基準価額および騰落率

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)
明治安田米国中小型成長株式ファンド	7,446	-716	-8.77
東洋ベトナム株式ファンド2021	10,783	-1,156	-9.68
東洋ベトナム株式オープン	9,831	-1,051	-9.66
明治安田DC外国株式リサーチオープン (愛称：DCジェットストリーム)	48,373	-2,912	-5.68
明治安田アメリカ株式ファンド (愛称：グレートイーグル)	46,021	-2,891	-5.91
小型株ファンド (愛称：グローイング・アップ)	36,919	-1,945	-5.00

・基準価額は、分配落ち前の価格を掲載しています。

・当資料への掲載は基準価額が5%以上下落したファンドであり、小数点以下を四捨五入して5%の下落となる場合は含んでおりません。

2. 基準価額の主な下落要因について

【国内株式相場】

指数	4月4日	4月3日	騰落率 (%)
東証株価指数 (TOPIX)	2,482.06	2,568.61	-3.37
東証グロース市場250指数	597.38	626.75	-4.69

出所：Bloomberg

【外国株式市場】

指数	4月3日	4月2日	騰落率 (%)
S & P 500種株価指数	5,396.52	5,670.97	-4.84
ナスダック総合指数	16,550.61	17,601.05	-5.97
Russell 2500グロース指数 (配当込み)	11,618.88	12,454.17	-6.71
ベトナムVN指数	1,229.84	1,317.83	-6.68
MSCI-KOKUSAI(ex.JP、配当込み、ハッジなし)	20,177.74	20,991.12	-3.87

出所：Bloomberg

【外国為替相場】

通貨	4月4日	4月3日	騰落率 (%)
米ドル (円)	146.03	147.83	-1.22

出所：Bloomberg

通貨	4月3日	4月2日	騰落率 (%)
100ベトナムドン (円)	0.5638	0.5839	-3.44

出所：Bloomberg

4月3日の外国株式相場は下落しました。米国トランプ大統領が4月2日夕刻（日本時間4月3日早朝）に貿易相手国に対して示した「相互関税」が市場予想よりも厳しい内容となり、交易条件の悪化を背景とした世界経済の減速懸念がリスクオフの主因です。特に関税率が46%と高かったベトナムの下落率が大きくなりました。

4月4日の国内株式相場は下落しました。外国株式相場が下落した流れが国内株式相場でも続き、下落しました。また、同日の東京外国為替市場で米ドルは円に対して下落しました。米国の相互関税強化を嫌気した米ドル売りと、投資家のリスク回避通貨として円を買う動きから円高が進みました。

当面は値動きの大きい状況が続くことも予想されますが、引き続き市場動向等を注視してまいります。

【ご留意事項】

当資料は、投資家の皆さまがファンドの理解に資するための情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。

● お申込みに際しての留意事項

- ・ 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

● 投資信託に係る主なリスク

- ・ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。
- ・ 投資信託の主なリスクには、株価変動リスク、債券価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等がありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。投資信託は、個別のファンドにより投資対象資産の種類や投資制限、投資対象国等が異なりますので、各ファンドのリスクの内容や性質はそれぞれ異なります。詳細については投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

● 投資信託に係る費用

お客さまには、以下の費用の合計をご負担いただきます。合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

①直接ご負担いただく費用

- ・ 購入時手数料
購入価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として、各販売会社が定める料率を乗じて得た金額とします。
- ・ 信託財産留保額
換金申込受付日または換金申込受付日の翌営業日の基準価額に上限0.5%の率を乗じて得た額とします。

②保有期間中に間接的にご負担いただく費用（ファンドが負担する費用）

- ・ 運用管理費用（信託報酬）
信託財産の純資産総額に対し実質的に年2.09%（税抜1.9%）の率を乗じて得た額を上限とします。
※一部の投資信託には成功報酬が定められており、信託財産から支払われます。詳細については投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ・ その他の費用・手数料
信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。（その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。）

※ 上記に記載している費用等は、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率については、明治安田アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。各ファンドの手数料等の詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

<投資信託お申込にあたってのご注意>

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります)等に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本および分配金が保証されているものではありませんので、お受取金額がお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

●投資信託に係る費用について

ご投資にあたっては、以下に記載の費用等を足し合わせた金額をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用	お申込手数料	お申込金額に応じ、お申込価額に対し最大 3.30% <消費税込み>
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額	約定日の基準価額に対し最大 1.0%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬	純資産総額に対し最大年率 2.20% <消費税込み>

ただし、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより、上記の料率を超える場合があります。また、固定報酬や成功報酬等を間接的にご負担いただく場合があります。

・その他費用：上記以外に監査費用等、個別の投資信託毎にご負担いただく費用があります。

上記費用の料率につきましては、当行取扱いの投資信託に係る費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係る費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、「投資信託説明書(交付目論見書)」等でご確認ください。

●投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●当行で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。ただし、金融商品仲介(証券口座)で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象となります。

●投資信託の運用による収益および損失は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

●投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。

●投資信託のお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6<書面による解除>)の適用はありません。

●投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」等をよくお読みいただき、内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

株式会社北洋銀行 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号

加入協会:日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

【ご参考資料】

2025年4月7日

4月4日の弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年4月4日、弊社運用ファンドの一部において、基準価額が前日比で5%超下落しました。

以下に該当ファンドおよび基準価額の下落要因についてお知らせいたします。

1. 2025年4月4日時点で基準価額が前日比で5%超下落した公募投資信託

ファンド名	基準価額	前日比	前日比騰落率
野村クラウド関連株式投信 Bコース (為替ヘッジなし)	41,955円	-4,241円	-9.2%
野村アバンティス米国小型株ファンド Bコース (野村SMA・EW向け)	10,280円	-1,037円	-9.2%
米国NASDAQオープンBコース	30,002円	-2,815円	-8.6%
野村アバンティス米国小型株ファンド Aコース (野村SMA・EW向け)	9,869円	-863円	-8.0%
野村世界業種別投資シリーズ (世界半導体株投資)	124,851円	-10,890円	-8.0%
野村クラウド関連株式投信 Aコース (為替ヘッジあり)	21,949円	-1,893円	-7.9%
米国NASDAQオープンAコース	18,141円	-1,445円	-7.4%
野村米国ブランド株投資 (資源国通貨コース) 年2回決算型	51,925円	-4,126円	-7.4%
野村米国ブランド株投資 (資源国通貨コース) 毎月分配型	19,227円	-1,525円	-7.3%
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース	18,356円	-1,383円	-7.0%
野村米国ブランド株投資 (アジア通貨コース) 年2回決算型	76,903円	-5,792円	-7.0%
野村米国ブランド株投資 (アジア通貨コース) 毎月分配型	19,547円	-1,471円	-7.0%
野村米国ブランド株投資 (米ドルコース) 年2回決算型	46,825円	-3,469円	-6.9%
野村米国ブランド株投資 (米ドルコース) 毎月分配型	25,115円	-1,853円	-6.9%
ノムラ THE USA Bコース	37,228円	-2,716円	-6.8%
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース	13,246円	-941円	-6.6%
野村ブラックロック世界優良企業厳選ファンド Bコース	8,855円	-627円	-6.6%
野村世界業種別投資シリーズ (世界資源株投資)	19,516円	-1,305円	-6.3%
米国エネルギー革命関連ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	16,804円	-1,115円	-6.2%
野村インデックスファンド・日経半導体株	7,596円	-499円	-6.2%
米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジなし	23,948円	-1,548円	-6.1%
はじめてのNISA・米国株式インデックス (S&P500)	12,720円	-810円	-6.0%
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	16,192円	-1,018円	-5.9%
野村アバンティス世界株式ファンド Bコース (野村SMA・EW向け)	11,686円	-714円	-5.8%
野村インデックスファンド・先進国ESG株式	21,031円	-1,212円	-5.4%
野村米国ブランド株投資 (円コース) 年2回決算型	34,267円	-1,964円	-5.4%
野村米国ブランド株投資 (円コース) 毎月分配型	15,979円	-910円	-5.4%
ノムラ THE USA Aコース	19,271円	-1,095円	-5.4%
野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース	22,485円	-1,265円	-5.3%
野村世界業種別投資シリーズ (世界金融株投資)	29,233円	-1,617円	-5.2%
ロボ・ジャパン (米ドル投資型)	25,029円	-1,384円	-5.2%
野村インデックスファンド・外国株式	65,432円	-3,603円	-5.2%
野村外国株式インデックスファンド	73,717円	-4,058円	-5.2%
野村外国株インデックス Bコース (野村投資一任口座向け)	38,114円	-2,098円	-5.2%
野村外国株インデックス Bコース (野村SMA・EW向け)	29,872円	-1,644円	-5.2%

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

ファンド名	基準価額	前日比	前日比騰落率
野村スリーゼロ先進国株式投信	28,346円	-1,560円	-5.2%
野村ワールドスター オープン	13,890円	-744円	-5.1%
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	41,607円	-2,223円	-5.1%
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	18,899円	-1,009円	-5.1%

- ・ 基準価額は、分配落ち前の価額を掲載しています。
- ・ 騰落率は、収益分配金（課税前）を分配時にファンドへ再投資したものと計算した騰落率です。
- ・ 当資料でお知らせする「基準価額 5%超下落」の基準は、ファンドの騰落率が 5%以上の下落が該当し、小数点以下を四捨五入して 5%の下落となる場合は含んでおりません。
- ・ ファンドによって、投資対象市場の基準価額への反映タイミングが異なります。
- ・ 公募投資信託のうち、DC（確定拠出年金）、ETF（上場投資信託）、投資信託協会分類の特殊型（ブル・ベア型）ファンドは除外しております。
- ・ ファンド名は約款に準じており、HP の表記と必ずしも一致するとは限りません。

2. 主な市場動向について

	4月1日	4月2日	4月3日	4月4日	1日から2日の騰落率	2日から3日の騰落率	3日から4日の騰落率
TOPIX（東証株価指数）	2,661.73	2,650.29	2,568.61	2,482.06	-0.4%	-3.1%	-3.4%
NYダウ工業株30種	41,989.96	42,225.32	40,545.93	38,314.86	0.6%	-4.0%	-5.5%
MSCIコクサイ・インデックス	3,795.41	3,817.62	3,669.31	3,449.82	0.6%	-3.9%	-6.0%
MSCIE マージング・インデックス	1,110.66	1,111.68	1,102.78	1,087.59	0.1%	-0.8%	-1.4%
FTSE NAREIT 全REIT指数	222.68	223.61	216.71	207.07	0.4%	-3.1%	-4.4%
東証REIT指数	1,699.79	1,686.13	1,681.92	1,685.99	-0.8%	-0.2%	0.2%
MSCI ワールド 情報技術指数	703.92	708.18	660.95	620.03	0.6%	-6.7%	-6.2%
MSCI USA Price Return USD Index	5,368.16	5,406.30	5,140.92	4,832.70	0.7%	-4.9%	-6.0%
ナスダック総合指数	17,449.89	17,601.05	16,550.61	15,587.79	0.9%	-6.0%	-5.8%
MSCI ACWI Semiconductors & Semiconductor Equipment Index	1,504.42	1,511.72	1,406.56	1,321.81	0.5%	-7.0%	-6.0%

（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成
（注）市場の休日等の場合は前日の値を使用

為替（対円レート） （投資信託協会）	4月1日	4月2日	4月3日	4月4日	1日から2日の騰落率	2日から3日の騰落率	3日から4日の騰落率
米ドル	149.82	149.84	147.83	146.03	0.0%	-1.3%	-1.2%
ユーロ	162.17	161.71	161.06	161.51	-0.3%	-0.4%	0.3%

（注）為替についてはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引を用いているコースもあり、必ずしも上記の為替レートの変動と一致しない場合があります。

4月3日の内外株式市場、および、4日の日本株式市場が全面安となりました。3日朝（米国時間で2日夕方）、トランプ米政権が「相互関税」の内容を公表しましたが、24%の追加関税を課すとした日本をはじめ、多くの国や地域にとって厳しい内容と受け止められたようです。3日の内外株式市場では世界的な景気悪化への警戒から景気敏感株が軒並み安となったほか、内外長期金利が低下するなどリスクオフ・ムードとなったことで円高米ドル安が進みました。4日の日本株式市場も前日と同じような銘柄群が大きく続落し、更なる円高米ドル安も進みました。こうした市場の動きを受け、幅広いファンドの基準価額が大幅に下落しました。

以上

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株値平均）は S&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJII」）の商品です。Standard & Poor's®およびS&P®は Standard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJII に付与されています。●MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・インデックス、MSCI ワールド 情報技術指数、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment Index、MSCI USA Price Return USD Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●FTSE NAREIT 全REIT指数は、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEおよびNAREITに帰属します。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込まいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

<投資信託お申込にあたってのご注意>

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります)等に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本および分配金が保証されているものではありませんので、お受取金額がお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

●投資信託に係る費用について

ご投資にあたっては、以下に記載の費用等を足し合わせた金額をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用	お申込手数料	お申込金額に応じ、お申込価額に対し最大 3.30% <消費税込み>
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額	約定日の基準価額に対し最大 1.0%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬	純資産総額に対し最大年率 2.20% <消費税込み>

ただし、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより、上記の料率を超える場合があります。また、固定報酬や成功報酬等を間接的にご負担いただく場合があります。

・その他費用：上記以外に監査費用等、個別の投資信託毎にご負担いただく費用があります。

上記費用の料率につきましては、当行取扱いの投資信託に係る費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係る費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、「投資信託説明書(交付目論見書)」等でご確認ください。

●投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●当行で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。ただし、金融商品仲介(証券口座)で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象となります。

●投資信託の運用による収益および損失は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

●投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。

●投資信託のお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6<書面による解除>)の適用はありません。

●投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」等をよくお読みいただき、内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

株式会社北洋銀行 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号
加入協会:日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

2025年4月4日の弊社ファンドの基準価額の下落について

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。
2025年4月4日、下記ファンドにおいて、基準価額が前営業日比で5%以上下落いたしましたのでお知らせいたします。

1. 基準価額の状況

	基準価額 (円) (2025/4/4)	前営業日比 (円)	騰落率
マニュライフ・米国銀行株式ファンド	9,271	-1,015	-9.9%
マニュライフ・米国銀行株式ファンド（資産成長型）	14,304	-1,564	-9.9%

*基準価額は、信託報酬等控除後の値です。換金時の費用、税金等は考慮しておりません。
*上記は過去の実績であり、将来のファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<ご参考：市場騰落率（指数の4月3日終値の4月2日対比騰落率）>

	騰落率
S&P500種指数	-4.8%
S&P総合1500銀行株指数	-9.2%

*市場騰落率は基準価額との関連を考慮した指数を算出しています。
出所：ブルームバーグのデータをもとにマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

2. 基準価額の下落要因等

- トランプ大統領が発表した相互関税政策により、グローバル経済の成長鈍化や報復関税への警戒感が強まったことで、株式市場が軟調に推移する中、当ファンドの基準価額も下落しました。

■投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。各投資信託のリスクの詳細は、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等で必ずご確認ください。

■投資信託にかかる費用について

投資信託は、購入・保有・換金時に以下の手数料や費用等をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 <u>上限3.3%（税抜3.0%）</u>
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 <u>上限0.2%</u>
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） <u>上限年率1.947%（税抜1.77%）程度</u>
その他の費用・手数料	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。

※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※上記費用の料率につきましては、当社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※上記費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※各投資信託の手数料や費用等の詳細は、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご確認ください。

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、マニュアルフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した資料です。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、預貯金と異なり元本や利回りの保証はありません。銀行などの登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 本資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますのでご注意ください。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

マニュアルフ・インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

<投資信託お申込にあたってのご注意>

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります)等に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本および分配金が保証されているものではありませんので、お受取金額がお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

●投資信託に係る費用について

ご投資にあたっては、以下に記載の費用等を足し合わせた金額をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用	お申込手数料	お申込金額に応じ、お申込価額に対し最大 3.30% <消費税込み>
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額	約定日の基準価額に対し最大 1.0%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬	純資産総額に対し最大年率 2.20% <消費税込み>

ただし、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより、上記の料率を超える場合があります。また、固定報酬や成功報酬等を間接的にご負担いただく場合があります。

・その他費用：上記以外に監査費用等、個別の投資信託毎にご負担いただく費用があります。

上記費用の料率につきましては、当行取扱いの投資信託に係る費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係る費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、「投資信託説明書(交付目論見書)」等でご確認ください。

●投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●当行で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。ただし、金融商品仲介(証券口座)で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象となります。

●投資信託の運用による収益および損失は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

●投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。

●投資信託のお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6<書面による解除>)の適用はありません。

●投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」等をよくお読みいただき、内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

株式会社北洋銀行 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号
加入協会:日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会